

2022年1月6日

内閣総理大臣 岸田文雄 殿

核兵器禁止条約への署名・批准と、締約国会議へのオブザーバー参加を要請します

日本生活協同組合連合会
代表理事統括専務 嶋田裕之

2021年1月に核兵器禁止条約が発効しました。この条約は、核兵器を廃絶すべきものとして初めて明記した法規範であり、人類の生存を脅かす核兵器から人類を守る国際条約です。

被爆者は、自らの体験を人々に伝えることを通して、一刻も早く核兵器廃絶への道筋が確かなものになることを繰り返し訴え続けてきました。

私たち生協は、創立以来「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、幅広い消費者・市民の活動として平和問題に取り組んできました。核兵器廃絶についても被爆者や市民らとともに、生協組合員に被爆の実相を広げ、核兵器の廃絶の願いを行動につなげる活動を繰り広げてきました。2017年から2020年までとりくまれたヒバクシャ国際署名では、約1370万人分の署名のうち約286万人分が生協を通した署名でした。

私たちは、核兵器保有国がNPT条約第6条に定める「核兵器を廃絶する明確な約束を遵守し、核軍縮を着実に進めること」の具体的な次のステップが、今後のNPT再検討会議で合意されること、そして核兵器禁止条約に各国政府が署名・批准をおこない、国際人道法の原則に反する核兵器が二度と使用されない世界を築いていくことを切に願っています。

しかるに日本政府は、核兵器禁止条約が目指す目標を共有しているとしながらも、日米同盟の下では米国の核抑止力を維持することが必要だという立場を崩していません。そして、核兵器禁止条約は、核兵器保有国から支持を得られず、核軍縮に取り組む国際社会に分断をもたらしているとして、現時点で署名・批准はできないとしています。

私たちは、政府の言う「日本が唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させつつ、立場の異なる国々間の関係を分断から協調へと導いていく」ことは非常に重要だと思います。同時に、唯一の戦争被爆国であり、どの国よりも核兵器の非人道性を理解している我が国は、非核兵器国を含む世界の人々とともに核兵器廃絶の実現を目指す立場を明確に示すことによってこそ、各国の立場をつなぐ役割を担うべきと考えています。

私たちは、日本政府が諸国の先頭に立ち核兵器廃絶の実現を確かなものにしていくために、核兵器禁止条約の署名・批准をおこない、諸国の先頭に立ち活動していくことを求めます。

2022年3月には、核兵器禁止条約の第1回締約国会議が開催されます。既に締約国以外でも、ドイツ・ノルウェーといったNATO加盟国のオブザーバー参加が明らかとなってい

ます。この会議に日本が参加し、被爆地の政府として被爆の実相と廃絶への決意を表明することは、核兵器のない世界に向けた重要な一歩になるはずです。日本政府には、条約の批准がなくとも、この締約国会議にオブザーバーとして参加することを求めます。